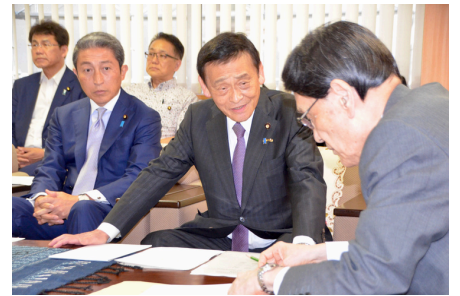




介人研ら5団体と「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」を通じた介護の声が「骨太方針2024」に大きく反映、物価高に対する補助金継続・拡充をも引き出す



政府は6月21日、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024」を閣議決定しました。

副題に「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」と掲げた今回の骨太の方針では、介護分野について▽医療・福祉分野等におけるきめ細かい賃上げ支援や最低賃金の引上げを実行すること、▽医療・介護DXの確実かつ着実な推進、▽ICT、ロボットなど先進技術・データの徹底活用やタスクシフト/シェア等による「生産性の向上」、▽医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増大等に備えた医療・介護連携等、▽外国人介護人材を含めた人材確保対策を進めるとともに、中長期的な介護サービス提供体制を確保するビジョンの在り方について検討すること等が明記されています。

また、これを受けて同日に行われた岸田文雄首相の記者会見では、物価水準が高止まる中できめ細やかな支援が必要であるとして、二段構えでの対応を行うとし、

- 「酷暑乗り切り緊急支援」として、8月・9月・10月の3か月分について電気・ガス料金補助を行い、年末までの消費者物価の押し下げ効果を月平均0.5%ポイント以上とすること
- 秋の策定を目指す経済対策を通じて、医療・介護等に対する物価高騰への幅広い支援を「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の拡充により講ずること

を検討する旨が表明されました。

これらについては6月6日、本会をはじめ介護関係5団体が「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」（末松信介会長、大家敏志事務局長）とともに、与党における骨太の方針の取りまとめ役である自由民主党・渡海紀三朗政務調査会長へ要望した諸項目が大きく反映されたものであり、介護現場の問題意識が政策を動かした価値ある成果です。

今後、これらの詳細について各府省庁での検討が進められます。本会では引き続き末松信介参議院議員・大家敏志参議院議員はじめ有志国会議員の皆さまとの強固な連携のもと、会員各位はじめ介護現場の皆さまからいただく「介護の声」を原動力に、一層の働きかけに邁進してまいります。

介人研はじめ5団体による、渡海政調会長への要望事項（2024.6.6）

- ①物価動向等を踏まえた必要な支援の継続
- ②2040年に向けた介護福祉人材施策の充実
- ③医療・介護費の適正化に向けた改革に係る諸提言への慎重な検証について

※詳細は介人研ホームページ（<https://kaijinken.or.jp/>）をご参照ください。なお、当ニュース本文の下線部分は、ここでの要望事項が政策として反映されたものです。